

安保破棄ニュース

No. 567
2024. 7. 12

安保破棄・諸要求貫徹大阪実行委員会

〒543-0014 大阪市天王寺区玉造元町一七一三
TEL 06-6763-1383
FAX 06-6763-1386
Eメール ampo-osk@abeam.ocn.ne.jp
ホームページ <http://www.ampo-osk.jp>

私たちは いかになたかうか

6・23近畿のつどい



今年の「節目の日」行動の一環として、6・23に因んだ取り組みを6月22日(土)に行いました。

正午から天王寺駅東口で宣伝行動を行い、場所を移して午後2時から天満の国労会館で学習と交流の集いを「近畿のつどい」と銘打ち、近畿各府県の安保破棄実行委員会の皆さんとオンラインで結んで実施しました。

東京から来ていただいた林竜二郎さん(安保破棄中央実行委員会事務局次長・日本共産党基地対策委員会)には「日米安保の現在地・私たちはいかにたたかうか」というテーマでお話をいただきました。

講演ではまず、4月の日米首脳会談の前に新聞社のインタビューでのエマニュエル駐日大使の、「岸田首相の国賓待遇での訪問は、特別な時期に行われるということ 중요하다。一つの時代の終わり、次の時代の始まりだからだ」「岸田政権は2年間で70年来の安全保障政策の隅々に手を入れて、根底から覆した」「日本は今や、アメリカにとって安全保障の完全なるパートナーだ」などの発言が、日米安保の現在地を表している指摘されました。

そして、5年間で43兆円、倍増ではとどまらない軍事費膨張の実態について、装備費用(武器購入など)ばかりが急増し、後年度負担(軍事ローン)が国家予算を圧迫し、日米の軍需産業の利益のために使われ、正常な経済の循環を破壊、更には製造にかかわる人々などを監視するなど民主主義を圧殺することに繋がるなど、防衛省自身の資料も使いながら解説し、軍事費削減、教育や防災など国民のためにこそ使えと強調されました。

幾重にも憲法に反する敵基地攻撃能力の保有と実行に向けての動きについては、日本国憲法第9条を引きながら、「専守防衛」を投げ捨て、「反撃能力」と称して敵基地攻撃能力の保有に走り、「独立した指揮系統」と偽りながら、実際には米韓同盟やNATOと同様に米軍司令官の

「節目の日」宣伝行動

6月は、23日が23宣伝行動の原点の日、現行の日米安保条約が、国民の多くが反対の声を上げている中、発効された日です。また、沖縄戦の組織的戦闘が終結されたとする日、沖縄で「慰霊の日」とされている日です。この6月の23宣伝行動は「節目の日行動」として、6月22日の土曜日12時から行いました。場所はいつもと変え、JR天王寺駅東口前でおこないました。今回で通算426回目の23行動となります。ビラ配布、プラスターを持ってのスタンディング、弁士による訴えを行いました。15人の参加でした。弁士は、日本共産党、うたごえ協議会、母親大会連絡会から出いただきました。

うたごえ協議会のみなさんは、沖縄に関連する歌を歌って、宣伝を盛り上げてくださいました。それぞれの弁士からは、自衛隊強靱化問題、自治体から自衛隊への名簿提供問題、戦争する国づくりに対する批判、辺野古新基地建設反対などに関して、道行く人たちに訴えかけました。

次回、7月の23宣伝行動は、7月23日の12時から、淀屋橋で行う予定です。



下に、統合防空ミサイル防衛(IAMD)に組み込まれようとしていることが、先の日米首脳会談の共同声明の言う「シームレスな統合」通り自衛隊が「統合作戦司令部」を設置し、それに呼応して米軍が在日米軍司令官を格上げして作戦・指揮権限を与えることから、明らかであると厳しく指摘されました。

そして、自衛隊の「強靱化計画」などに触れ、弾薬庫の増強に対する市民の不安に答えて、「爆発が起こった場合、十分に消火の見込みのある場合を除いては、消火はしてはいけない」などという、信じられない防衛装備庁の通達があったことなど、結局は「軍隊は国民を守らない」という実態に対して、全国各地で沸き起こっている住民のたたかいを紹介されました。

そして最後に、かねてより安倍首相など政府が『抑止力』を高めれば日本が攻撃される可能性は低くなる」と言ってきた言葉に反して、今では「戦後最も厳しく複雑な安全保障環境」などと言っていることの許されざる矛盾を厳しく指摘され、徹底した平和外交、対話によってこそ平和を築くことができると強調されました。

戦争の準備ではなく 平和のための準備を



「戦争準備の日米合同演習反対 あいは野大集会」が、ふるさとをアメリカ軍に使わせない滋賀県連絡会の主催で、7月7日に開催されました。この集会は、7月18日から行われることが発表された、日米実動訓練・オリエントシールドに反対する集会です。雲ひとつない晴天で、暑い一日でしたが、全体で330人が集まり、集会とデモを成功させました。近畿2府4県の安保破棄実行委員会がそれぞれこの集会への参加を呼びかけ、大阪からも多数参加

諸団体の取り組み、当面の予定など

7月

- 14日(日) シンポジウム「国連憲章と憲法を生かした日本外交」
13:30～ 大阪私学会館 【平和委員会・革新懇・AALA 主催】
- 17日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～ 大阪安保事務所2階
- 23日(火) 大阪安保23 宣伝行動 12:00～ 淀屋橋

8月

- 4日(日)～6日(火) 原水禁世界大会 広島
- 21日(水) 大阪安保常任幹事会 10:00～ 大阪安保事務所2階
- 23日(金) 大阪安保23 宣伝行動 12:00～ 淀屋橋
- 27日(火) 近畿安保・舞鶴基地視察行動

し、集会では、安保破棄大阪実行委員会の守山事務局長が連帯のあいさつをしました。



集会での特別報告では、日本共産党の穀田恵二衆議院議員が、饗庭野演習場での演習がいかに危険なもので、住民の命よりも経費を重視する異常な防衛省の姿勢、京都の祝園(ほうそ)弾薬庫の危険性などを、国会答弁を交えて報告

されました。いま日本の政治状況で何が起きているかということについて、戦死することを前提とした自衛隊になってきており、戦前回帰と軌を一にしている、そのような政治は腐敗を生み出す、日本の政治のゆがみの象徴であると語られ、「今日7月7日は盧溝橋事件が起こり、日中の戦争が開始され第二次世界大戦へ突っ込んだ日。このような日に二度と戦争は起こさないとたたかいに立ち上がったことを、お互い喜びとし、誇りにしよう」と力強く述べました。

安保破棄大阪実行委員会の守山事務局長はあいさつの中で、今回のオリエントシールドは、日米共同宣言の具体化という面において、いままで以上に危険なものになることを話しました。戦争のための訓練はあってはならないと述べ、住民の命を軽視する政治のありかたを批判し、政治を変える大きな力をここから示していきたいとあいさつしました。



この集会では、「沖繩での米兵による少女暴行事件に抗議する」こともメインに据え、沖繩と連帯してたたかうことが発言者各々から語られました。

集会後、市内をデモ行進し、「日米合同演習反対」「戦争する国づくり反対」を、市民に訴えました。

